

## 経営比較分析表（平成29年度決算）

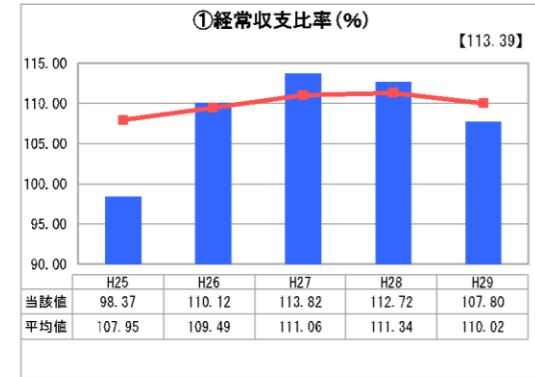
埼玉県 鳩山町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A7	その他
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)	
-	97.52	99.91	2,246	

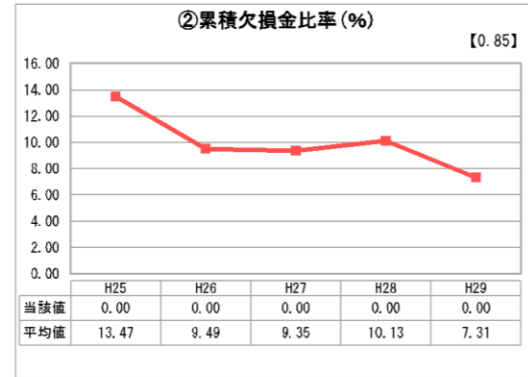
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
14,000	25.73	544.11
現在給水人口(人)	給水区域面積(km <sup>2</sup> )	給水人口密度(人/km <sup>2</sup> )
13,909	25.73	540.58

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】平成29年度全国平均

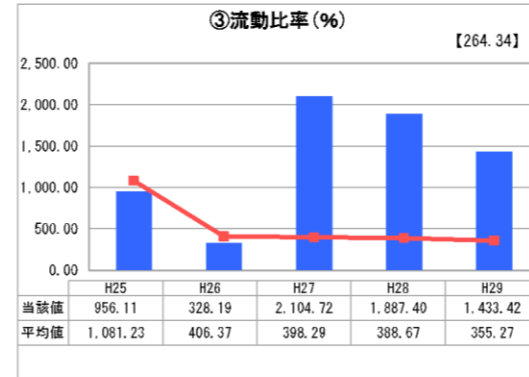
### 1. 経営の健全性・効率性



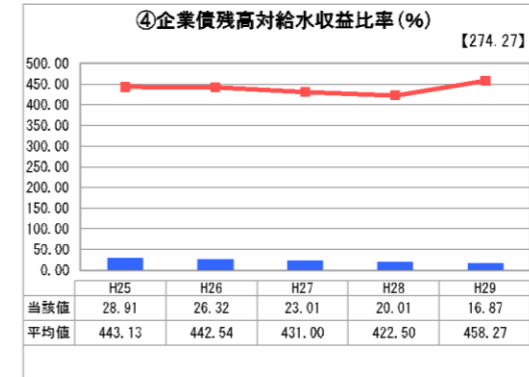
「経常損益」



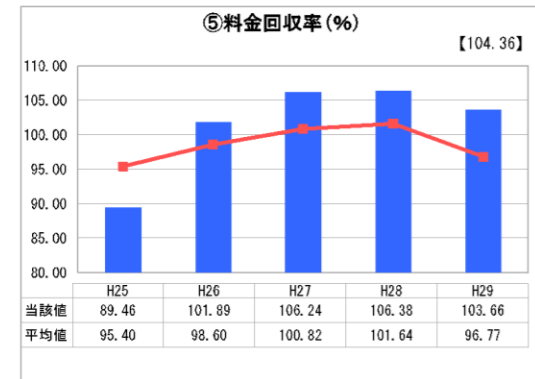
「累積欠損」



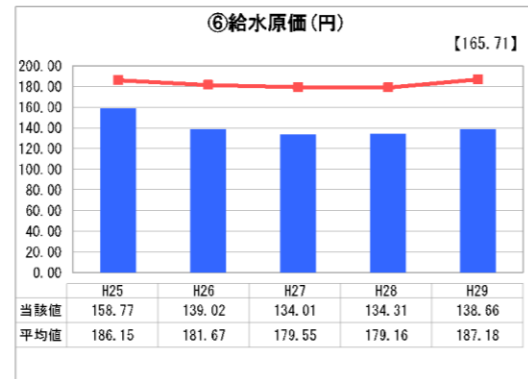
「支払能力」



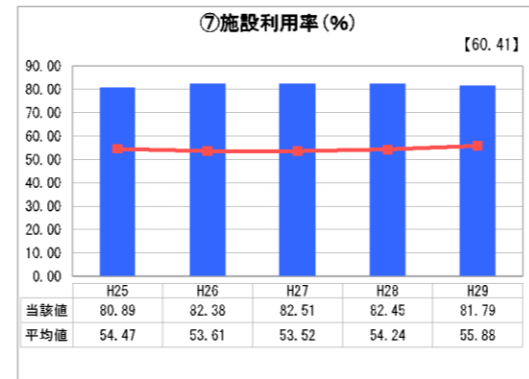
「債務残高」



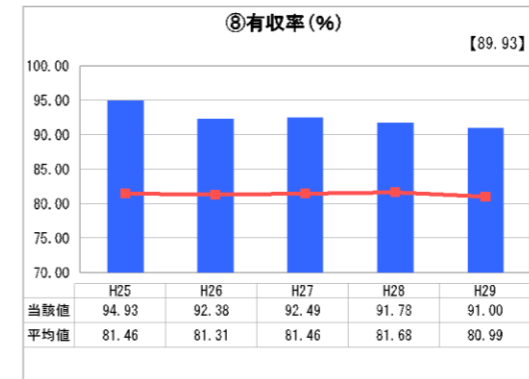
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

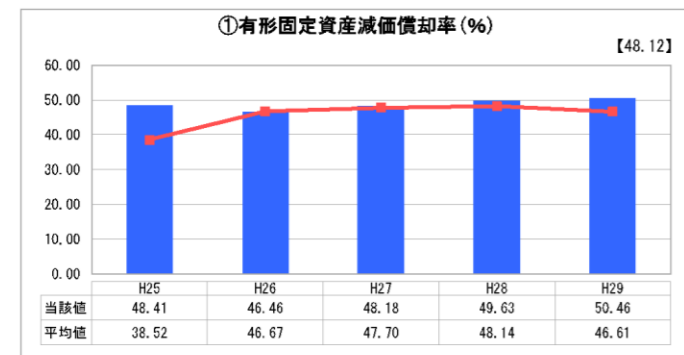


「施設の効率性」

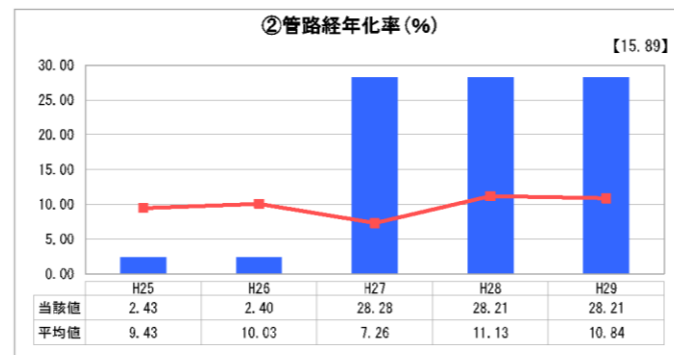


「供給した配水量の効率性」

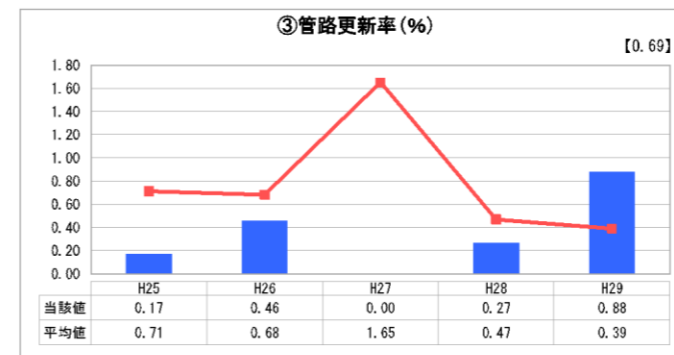
### 2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管路の経年化の状況」



「管路の更新投資の実施状況」

### 分析欄

#### 1. 経営の健全性・効率性について

- ①経常収支比率  
指標値は100%を超えてはいるが、平均値よりやや減少している為、今後も改善を検討する必要がある。
- ②累積欠損比率  
これまで累積欠損金は生じておらず、今後も生じないよう経営努力を継続する。
- ③流動比率  
平成26年度に施設改修がひと段落ついた為、それまで施設の耐震化に伴う支出による下落傾向から回復している。平成29年度は類似団体平均よりも高くなっている。なお、今後は、老朽管の更新事業が計画されており、流動比率にも留意しながら事業を推進する必要がある。
- ④企業債残高対給水収益比率  
企業債については、近年借入を抑制しており、類似団体平均値、全国平均値よりも大幅に低い状況である。なお、今後は老朽管の更新事業が計画されており借入を予定しているため増加していく可能性がある。
- ⑤料金回収率  
料金回収率は100%を上回っており、給水費用については、給水収益で賄えていると考えられる。
- ⑥給水原価  
給水1m<sup>3</sup>あたりにかかる費用を示すもので、類似団体平均値を下回り、ほぼ同水準を保っている。
- ⑦施設利用率  
類似団体平均値を上回っている為、良好な状態である。
- ⑧有収率  
類似団体平均値を上回っているが、年々下落傾向である為、老朽管の布設替えや漏水調査を実施することで有収率向上に努める。

#### 2. 老朽化の状況について

- ①有形固定資産減価償却率  
類似団体とほぼ同等の数値ではあるが、今後は老朽化が進み数値は上昇傾向にある。
- ②管路経年化率  
平成26年度までは横ばい傾向であったが、平成27年度から大幅に上昇した。これは、平成27年度に実施したアセットマネジメント検討により、事業創設当初に設置した管路が法定耐用年数を迎えることが明確となった為である。今後は、これら創設当初の老朽管の更新を行うことが必要である。
- ③管路更新率  
平成28年度にアセットマネジメントを実施し、その結果を基に将来にわたる安定的な事業経営を維持していくため計画的に老朽管の更新を行う必要がある。

#### 全体総括

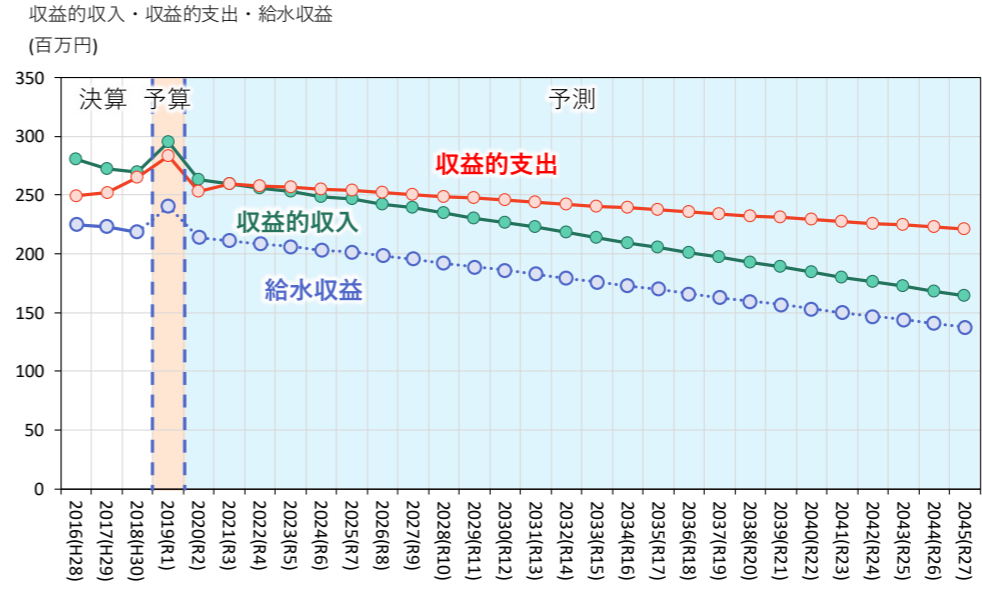
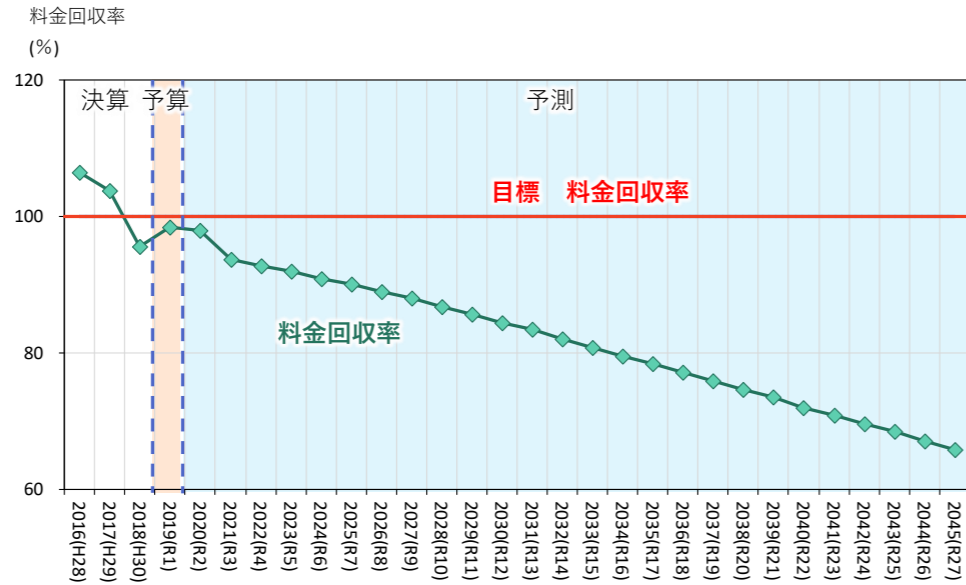
今後も、経常収支比率が100%を下回らないよう健全な経営に努める。しかし、人口減少による給水収益の減少が進んでおり、施設等の更新財源の確保が十分とは言えない状況である。  
施設の老朽化については、平成28年度のアセットマネジメントを実施し、その結果を基に老朽管更新基本計画を策定し、この計画に基づいた老朽管更新事業に平成29年度から取り組んでいる。  
また、平成28年度に将来にわたって安定的に水道事業を継続していく為の中長期的な基本計画である「経営戦略」（「投資・財源計画」を含む）を策定し、さらなる業務の効率化を推進しながら事業の健全性を確保する為、水道料金の引き上げ等の検討を行う必要がある。

※ 平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、管路経年化率及び管路更新率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。

# 投資・財政計画の試算結果詳細

## ケース1：現行料金

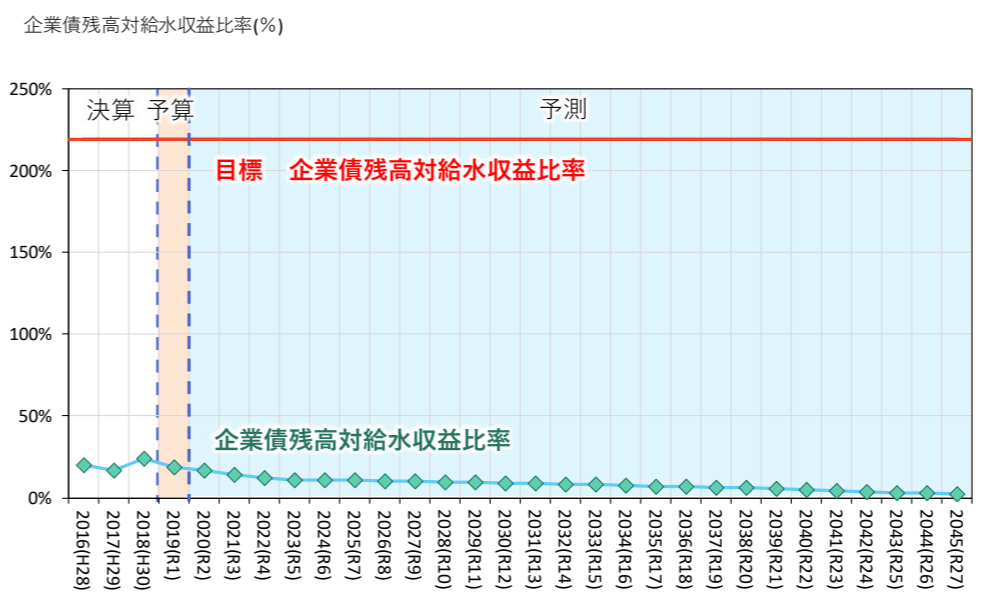
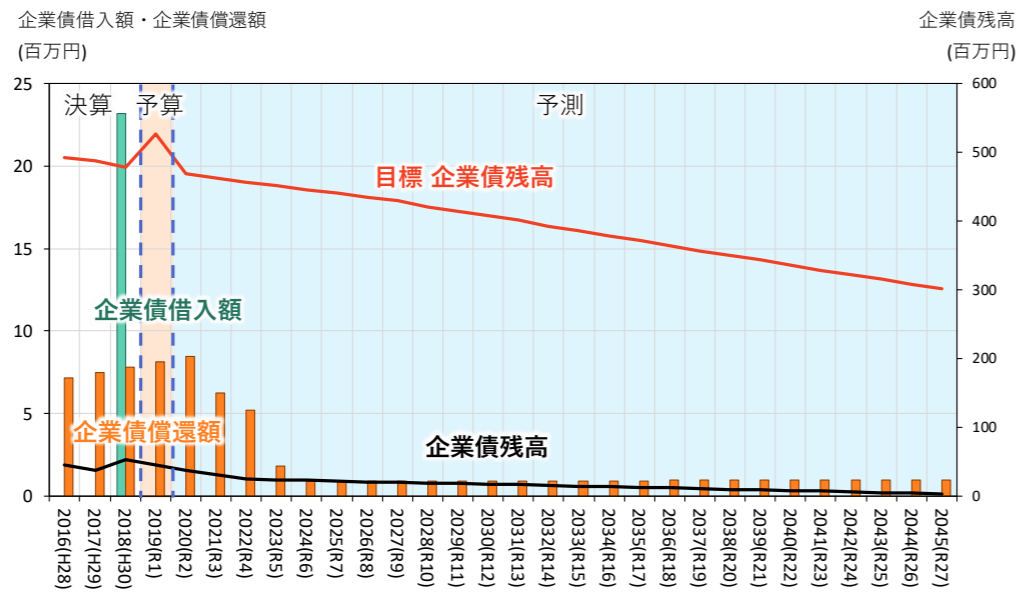
改定年度	改定率
2022(R4)	0%
2027(R9)	0%
2032(R14)	0%
2037(R19)	0%
2042(R24)	0%



### 収益的収支に関して

料金改定を行わないため、料金回収率は目標を達成できず、収益的収支についても、2022(令和4)年度で赤字に陥る見通しとなった。

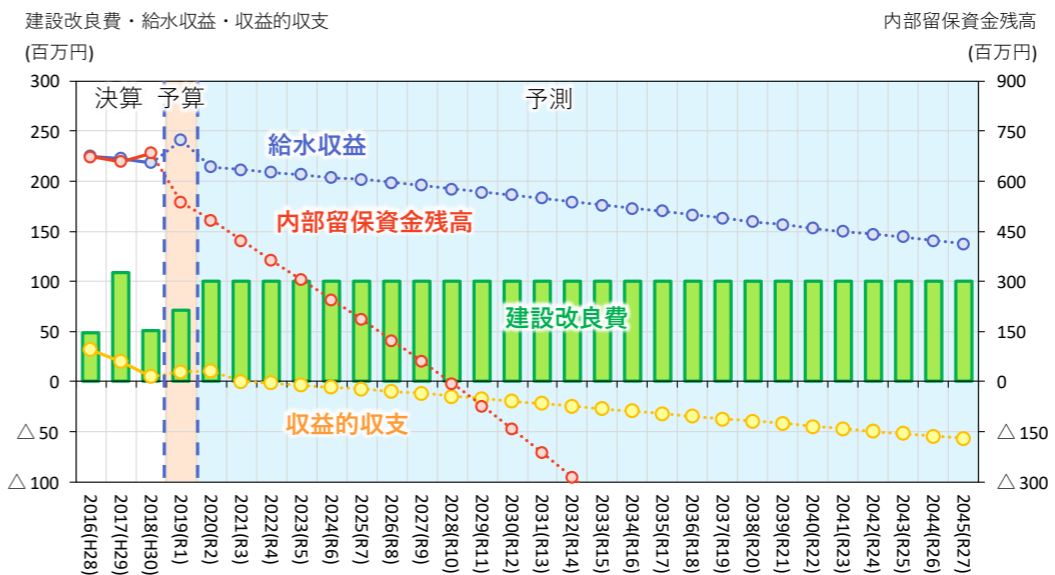
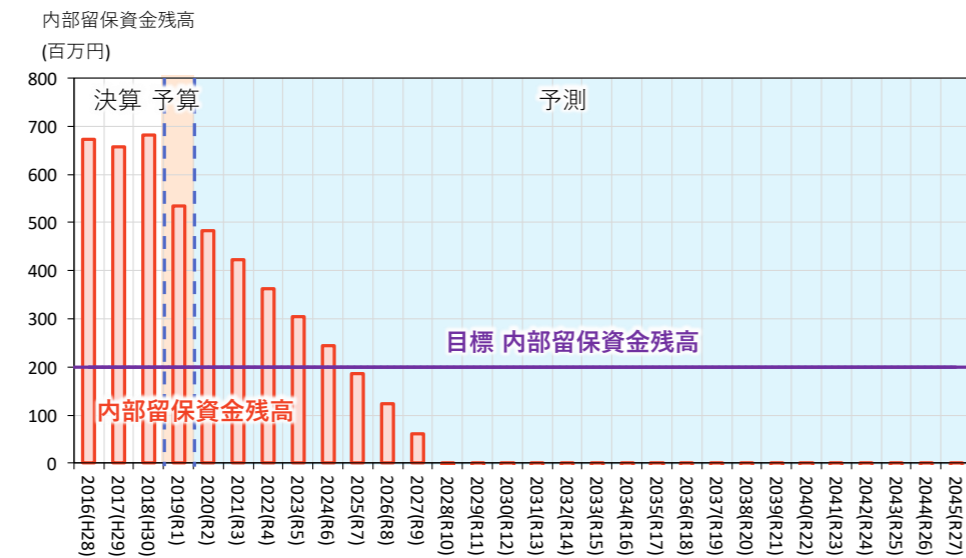
企業債残高対給水収益比率	2045(R27)
	2.1%



### 企業債に関して

企業債の借入を行わない場合は、企業債残高対給水収益比率の目標は余裕を持って達成が可能となり、現在の企業債残高も計画期間内に返済が完了する見通しとなっている。

目標内部留保資金	2億円
----------	-----

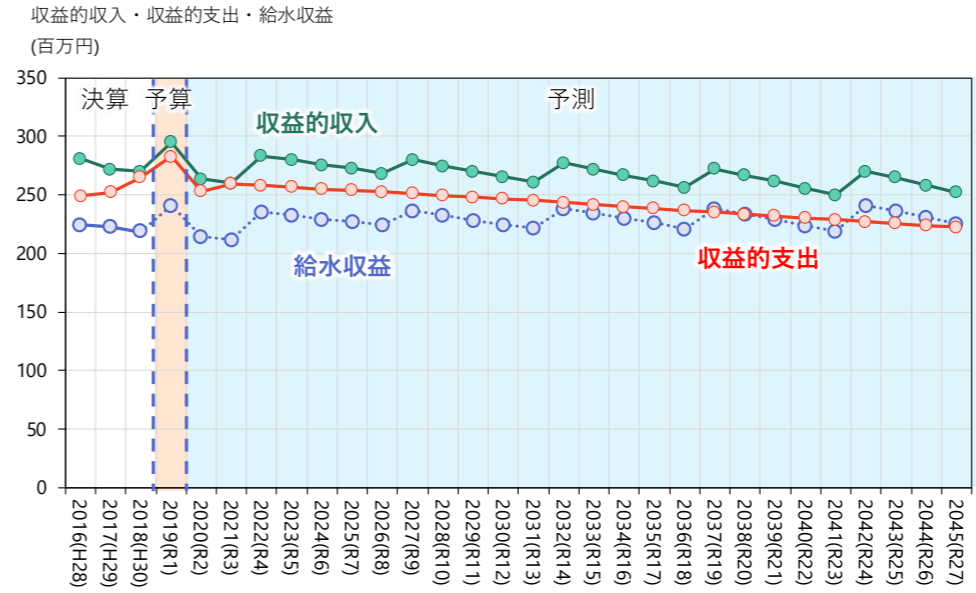
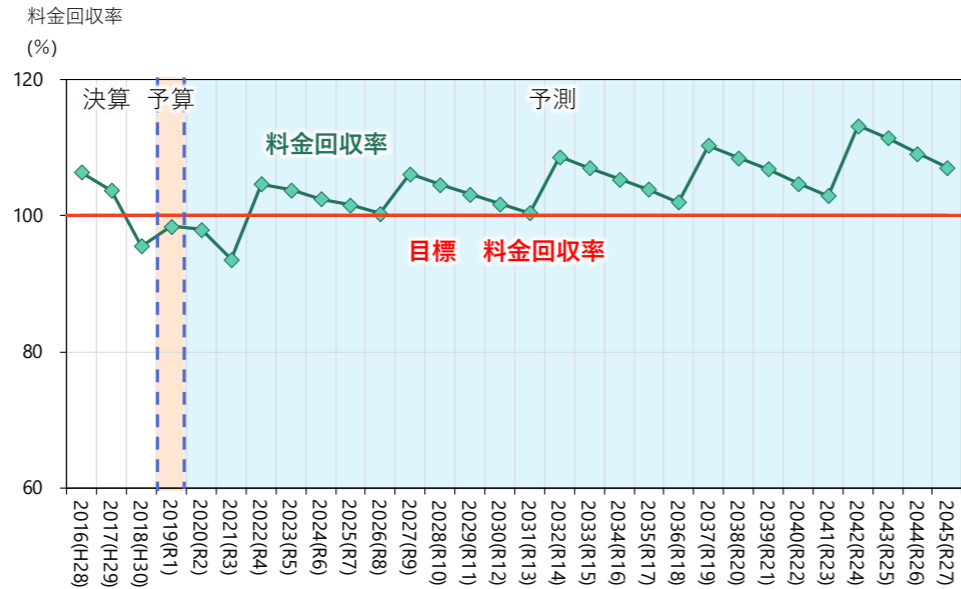


### 内部留保資金残高と全体の収支に関して

内部留保資金残高は2031(令和13)年度に底をつくため、このケースでは事業の継続が困難となる。全体としては給水収益は低下し続け、収益的収支は2022(令和4)年度に、内部留保資金残高は2028(令和10)年度にマイナスとなる見通しとなった。

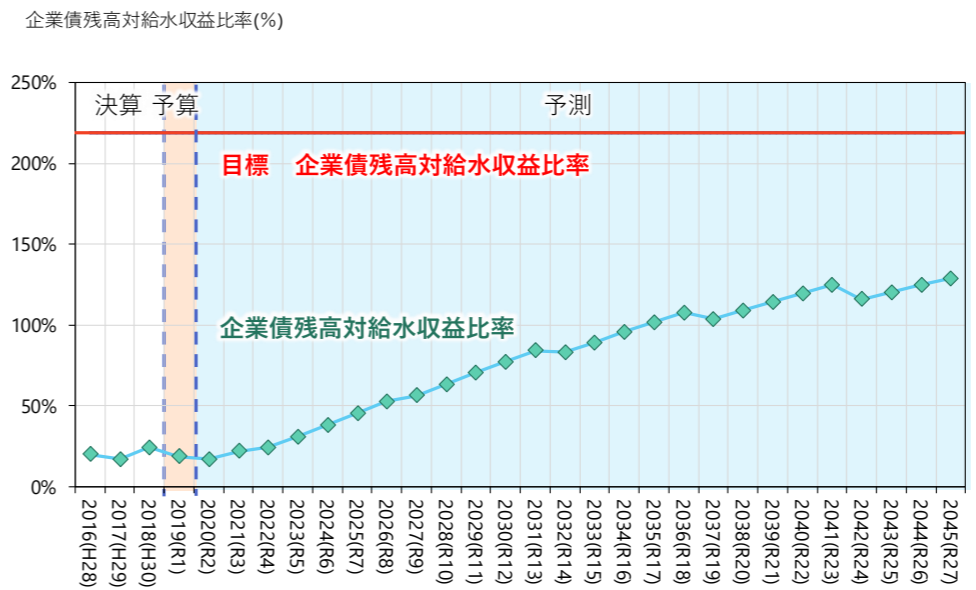
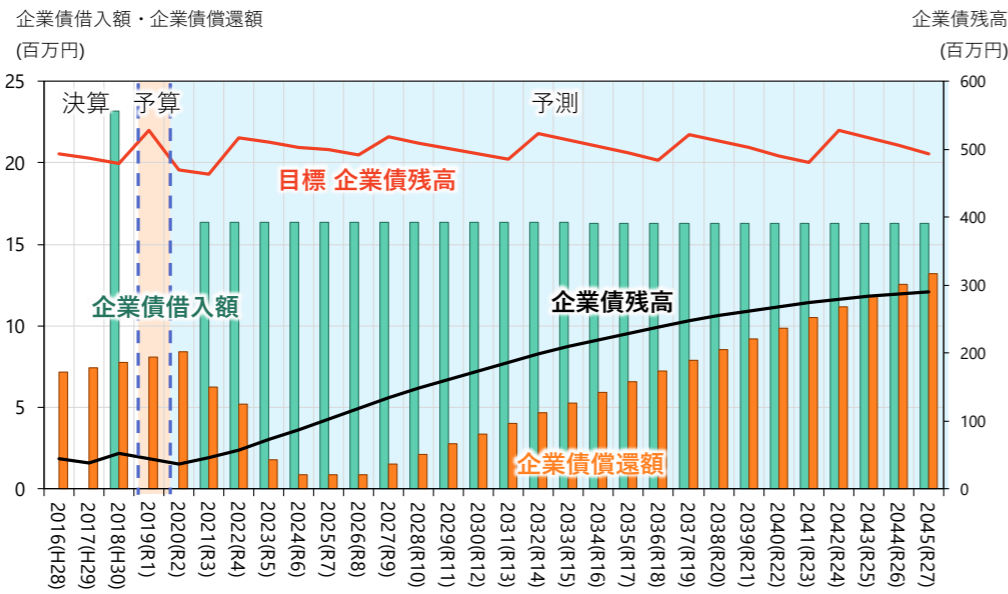
ケース 2：料金改定を設定（2022 年以降 5 年に 1 回改定する設定で試算）

改定年度	改定率
2022(R4)	13%
2027(R9)	7%
2032(R14)	10%
2037(R19)	10%
2042(R24)	12%



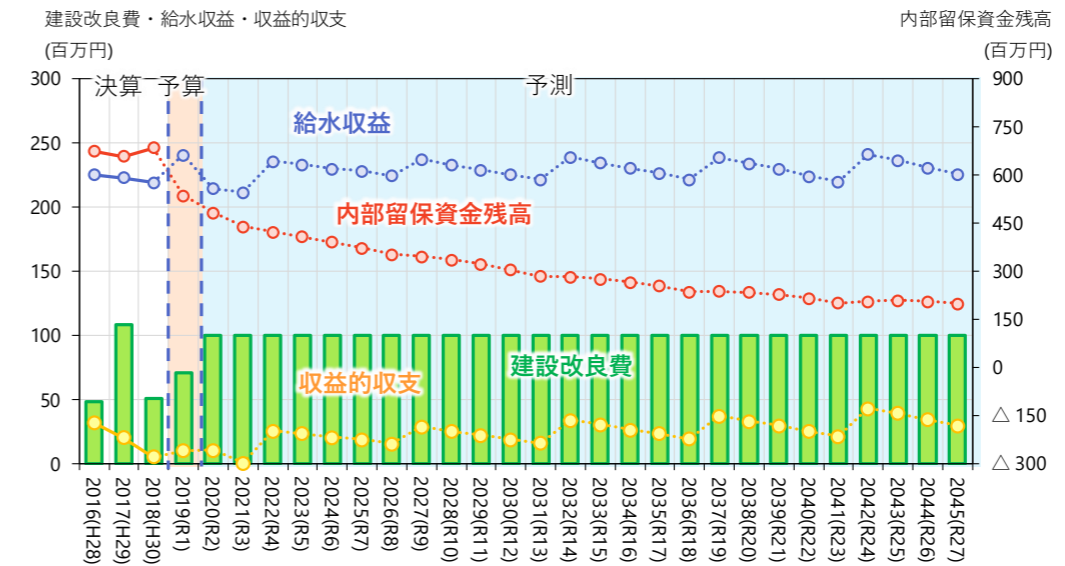
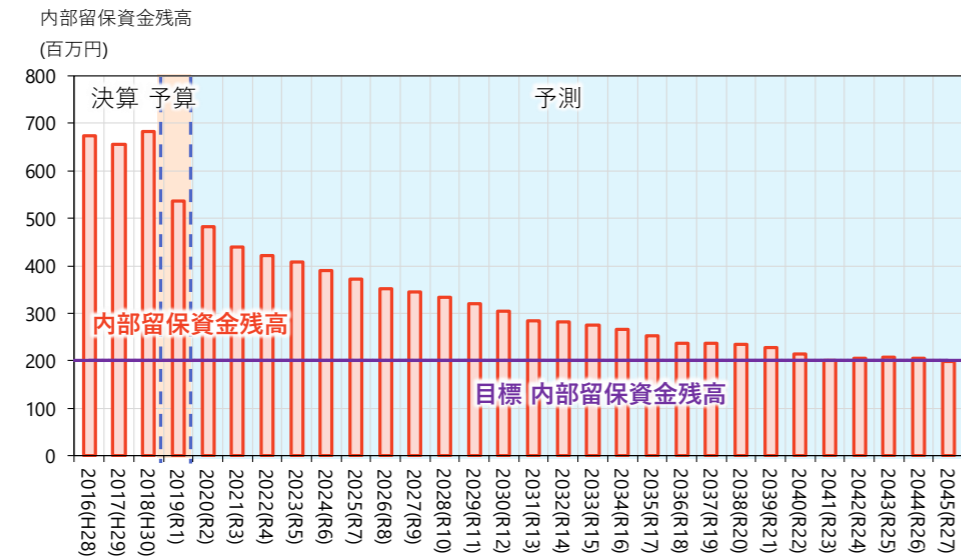
収益的収支に関して  
本ケースの料金改定は、2回目までは料金回収率が決定要因であったが、3回目以降は内部留保資金残高が決定要因となっている。料金回収率は最大で113%で予測期間内の最終的な料金改定率の累計は64%となっている。

企業債残高対給水収益比率	
2045(R27)	128.8%



企業債に関して  
毎年度、工事費に対して20%の借入を行う場合、毎年の借入額としては約1,600万円となった。最終的な企業債残高対給水収益比率は128.8%で、予測機関内では目標を達成し続けることができる見通しとなった。

目標内部留保資金	
2億円	



内部留保資金残高と全体の収支に関して  
内部留保資金残高は、予測期間内の全ての年度で目標額を確保することができる見通しとなった。全体としては全ての財政目標を達成できるケースである。

